

# 福岡県公報

平成22年8月13日  
第3147号

## 目次

告示(第1343号 - 第1347号)

大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等

(中小企業振興課) ..... 1

開発行為に関する工事の完了

(都市計画課) ..... 1

特定非営利活動法人設立の認証申請

(社会活動推進課) ..... 1

特定非営利活動法人の定款変更の認証申請

(社会活動推進課) ..... 2

土地改良区の定款の変更の認可

(農村整備課) ..... 2

公 告

落札者等の公示

(警察本部会計課) ..... 2

競争入札参加者の資格等

(総務事務センター) ..... 3

一般競争入札の実施

(警察本部会計課) ..... 4

競争入札参加者の資格等

(総務事務センター) ..... 7

一般競争入札の実施

(総務事務センター) ..... 9

クリーニング業法に基づく研修の指定

(保健衛生課) .....12

クリーニング業法に基づく講習の指定

(保健衛生課) .....13

## 告 示

福岡県告示第1343号

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下「法」という。)第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び飯塚

中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 (仮称) コメリパワー飯塚店

(2) 所在地 福岡県飯塚市太郎丸1177番2 外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

意見なし

福岡県告示第1344号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により公告する。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 開発区域に含まれる地域の名称

(第3工区) 春日市大字下白水10-11、12-1から12-5まで、13-8から13-10まで、13-12、16-2、16-3、17-1、17-2、17-7、17-11から17-26まで、141-21、141-26から141-37まで、181-8、181-19から181-24まで及び205-17並びに大野城市月の浦2丁目2-1、2-4から2-62まで、15-12、15-14から15-28まで及び2000-1から2000-7まで

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

株式会社 日本エスコン 代表取締役 直江 啓文

大阪市中央区伏見町4丁目1番1号

株式会社 イー・ステート 代表取締役 島根 伸治

福岡県告示第1345号

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告す

る。

平成22年 8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日  
平成22年 7月27日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称  
NPO法人 ふくおかの自然を守る会

(2) 代表者の氏名  
清水 文博

(3) 主たる事務所の所在地  
福岡県福岡市南区柏原 1丁目10番37号

(4) 定款に記載された目的  
この法人は、郷土福岡の自然を守るため、貴重な動植物の保護活動として、環境学習、会誌発行及び調査研究等を行い、地域環境の保全と自然保護教育の普及を図ることを目的とする。

福岡県告示第1346号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年 8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日  
平成22年 7月23日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称  
特定非営利活動法人 臨床血液・腫瘍研究会

(2) 代表者の氏名

田村 和夫

(3) 主たる事務所の所在地  
福岡県福岡市城南区七隈 7丁目45番 1号福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学内

(4) 定款に記載された目的  
この法人は、癌患者に対して、緩和医療を含む新しい診断法や治療法の開発に関する事業を行い、また臨床試験の必要性和重要性を社会一般に周知させるための事業を行い、より広く公益に寄与することを目的とする

福岡県告示第1347号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

平成22年 8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

土地改良区名	認可年月日
八女市土地改良区	平成22年 8月 3日

## 公 告

公告  
落札者等について、次のとおり公示します。

平成22年 8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 落札に係る特定役務の名称

(1) 保護対策用捜査支援システム賃貸借 (契約番号 )

(2) 捜査支援用パソコン賃貸借 (契約番号 )

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称  
福岡県警察本部総務部会計課

(2) 所在地  
福岡市博多区東公園7番7号

3 落札者を決定した日

- (1) 契約番号  
平成22年6月4日
- (2) 契約番号  
平成22年6月17日

4 落札者の氏名及び住所（契約番号、とも）

- ア 氏名  
NECキャピタルソリューション株式会社九州支社
- イ 住所  
福岡市博多区御供所町1番1号

5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

- (1) 契約番号 39,910,500円
- (2) 契約番号 43,263,360円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告日

- (1) 契約番号  
平成22年4月16日
- (2) 契約番号  
平成22年5月7日

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
免許ファイリングシステム機器賃貸借

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

- ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- ア 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- オ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの
- エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

### 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

#### (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 役員名簿

ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し  
チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

#### (2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）

ウ 電話 092 - 641 - 7838

#### (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

#### (4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成22年9月1日（水）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

### 4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

### 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

#### (1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。

#### (2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札

に付します。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻生 渡

### 1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

免許ファイリングシステム機器賃貸借

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

平成23年3月1日から平成28年2月29日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部交通部運転免許管理課が指定する場所

### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の③の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092

### 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年9月22日現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA又は同規模の実績をもつA（履行証明書を提出すること）

(2) 当該物品を迅速かつ確実に指定場所に納品、設置できると認められる者

(3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の実績を有すること。

(4) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

### 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2243

### 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

### 7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成22年8月13日（金）から平成22年9月21日（火）までの県の休日を除く毎日、午前9時30分から午後5時45分まで

## (2) 場所

5の部局とする。

## 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 9 入札書の受領期限及び提出場所

## (1) 受領期限

平成22年9月22日(水)午後5時45分

## (2) 提出場所

5の部局とする。

## (3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

## 10 開札の日時及び場所

## (1) 日時

平成22年9月24日(金)午前10時00分

## (2) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

## 11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

## 12 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

## (1) 金額の記載がない入札

## (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

## (3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

## (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

## (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

## (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札

## (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

## (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

A leasing contract for a computer system that is going to be used as a drivers'license information server.

- (1) Articles and Quantity  
One (1) whole system for the above-mentioned leasing contract (Regarding the details, please contact this office)
- (2) Time Limit of Tender  
5:45 PM on September 22, 2010
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender  
Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
Address: 7-7, Higashi Koen, Hakata-ku  
Fukuoka City 812-8576 Japan  
Telephone: 092-641-4141 (Ext 2243)

\_\_\_\_\_

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
人事給与システム用機器等の賃貸借一式（設置、機器設定、システム及びデータ移行作業を含む）
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加できない者
    - ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
    - イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
      - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
      - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
      - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
      - (エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
      - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
      - (カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの
    - エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
    - オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
    - カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 障害者雇用状況
- キ 子育て応援宣言登録

### 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

#### (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 役員名簿
- ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し
- チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

#### (2) 申請書（有償）の入手先

- ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション
- イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）
- ウ 電話 092 - 641 - 7838

#### (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

- ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
- イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号
- ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

#### (4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成22年9月3日（金）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

### 4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

### 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

#### (1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

1 競争入札に付する事項

(1) 賃貸借契約の名称及び種類

人事給与システム用機器等の賃貸借一式（設置、機器設定、システム及びデータ移行作業を含む）

(2) 調達物品の仕様等

入札仕様書による

(3) 履行期限

賃貸借の開始日から72か月（6年間）

(4) 納入場所

福岡県福岡市内のIDC（インターネットデータセンター）、福岡県総務部総務事務センター、各教育事務所

2 入札参加資格(地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成22年1月4日福岡県告示第17号)」に定める資格を得ている者

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望する者は、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、平成22年9月3日（金）までに次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 福岡県総務部総務事務センター調達班（県庁行政棟1階）

〒812 - 8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年9月27日（月）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者

大分類	中分類	業種名	等級
05	02	電子通信機器	AA
13	04	調査統計	AA
13	08	サービス業種その他（リース・レンタル）	AA
13	11	サービス業種その他（その他）	AA

(2) 納入しようとする物品が入札説明書に示した要求仕様を満たすことを証明する機能証明書等を、別紙仕様書の機能証明書等作成要領に従い作成し、平成22年9月8日（水）までに、総務事務センター給与支給班（県庁行政棟3階）に提出し、県から書面で確認の通知を受けている者

なお、内容に不備又は不明な点があつて、総務事務センター給与支給班から補正又は説明を求められた場合に、平成22年9月15日（水）までにその補正又は説明ができないときは、入札に参加できないものとする。

また、提出した機能証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (3) 当該物品又は同種同程度の物品を迅速かつ確実に提供できると認められる者
- (4) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成19年6月1日19総セ第4045号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者
- 5 当該賃貸借契約に関する事務を担当する部局の名称  
福岡県総務部総務事務センター給与支給班（県庁行政棟3階）  
〒812 - 8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号 092 - 643 - 3041（ダイヤルイン）
- 6 契約条項を示す場所  
5の部局とする。
- 7 契約書作成の要否  
要（別紙様式）
- 8 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- 9 入札説明書の交付期間及び交付場所
- (1) 交付期間  
平成22年8月13日（金）から平成22年8月27日（金）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで
- (2) 交付場所  
5の部局とする。
- 10 入札説明会の開催
- (1) 日時  
平成22年8月26日（木） 午後2時00分から
- (2) 場所  
福岡県福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政棟1階 福岡県総務事務センター入札室

- (3) 入札説明会に参加を希望する者は、平成22年8月25日（水）午後5時00分までに人事給与システム用機器等の賃貸借業務入札説明会参加予定者報告書（入札説明書の様式）をファクシミリにて提出すること。

送付先 総務部総務事務センター給与支給班 FAX番号：092 - 643 - 3044

11 入札書の提出場所、受領期限及び注意事項

- (1) 提出場所  
5の部局とする。
- (2) 受領期限  
平成22年9月27日（月） 午後5時00分
- (3) 注意事項
- ア 入札に参加する者は、入札書（別紙様式）を直接又は郵送（書留郵便に限る。受領期限内必着）により、下記のとおり提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。
- イ 入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費、保険料、関税等、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた額とする。
- ウ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- エ 入札書は、直接に提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開封《人事給与システム用機器等の賃貸借》の入札書在中」と朱書きし、郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮には、「何月何日開封《人事給与システム用機器等の賃貸借》の入札書在中」と朱書きしなければならない。
- オ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

カ 入札者は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

- (4) 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することができる。

## 12 開札

### (1) 日時

平成22年9月28日（火） 午前11時00分

### (2) 場所

福岡県福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政棟1階 福岡県総務事務センター入札室

### (3) 開札に立ち会うことを認められる者

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

### (4) 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において、落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8の規定により、別に定める日時において再度の入札を行う。ただし、開札の際、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつて、そのすべての同意が得られればその場で再度入札を行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提出すること。

### (2) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付又は提供方法及び受領期限

平成22年9月22日（水）午後4時00分までに総務事務センターへ「保証金等納付書」（総務事務センター給与支給班で入手すること。）を添えて納付又は提供すること。（入札説明書の「入札保証金等についてのお願い」を参照のこと。）

### (3) 入札保証金の納付の免除

次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年間の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

### (4) 入札保証金の還付

入札保証金又はこれに代わる担保は、入札終了後還付する。

ただし、落札者には、契約保証金に充当する場合のほか、契約締結後還付する。

### (5) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

### (6) 契約保証金の納付の減免

次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする契約保証保険契約（見積金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合。

イ 過去2年間の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合。

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12の(4)により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

### (1) 金額の記載がない入札

### (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

### (3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

### (4) 所定の場所及び日時に到着しない入札

### (5) 入札者又はその代理人の記載押印がなく、入札者が判明しない入札

### (6) 入札保証金が上記13の(1)に規定する金額に達しない入札

- (7) 金額の重複記載、又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札  
 (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
 (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 16 調達手続の停止

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

#### 17 Summary

- (1) Articles and Quantity  
 A Lease contract of the machinery for Personnel Remuneration system
- (2) Period of Lease  
 It is 72 months from a Lease start date which a period is reckoned
- (3) Delivery Location  
 Please find attached information for public tender
- (4) Time Limit of Tender  
 5:00 P.M. 27 September, 2010
- (5) Contact Point for Notice  
 General Affairs Center, General Affairs department,  
 Fukuoka Prefectural Office,  
 7-7, Higashikoen, Hakata-ku,  
 Fukuoka City, 812-8577,  
 Japan

TEL 092-643-3041

#### 公告

次の研修をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項の規定に基づく研修として指定したので、公告する。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻生 渡

#### 1 主催者の名称及び所在地

財団法人全国生活衛生営業指導センター  
 東京都港区新橋6丁目8番2号

#### 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体の名称及び所在地

財団法人福岡県生活衛生営業指導センター  
 福岡市博多区千代1丁目2番4号

#### 3 研修の開催期日及び会場

開催期日	会場	会場所在地
平成22年10月17日	福岡県立飯塚研究開発センター	飯塚市川津680番地41
平成22年10月31日	新小倉ビル	北九州市小倉北区米町2丁目2番1号
平成22年11月14日	ホテルレガロ福岡	福岡市博多区千代1丁目20番31号
平成22年11月21日	久留米市民会館	久留米市城南町16番地1

#### 4 研修の科目及び時間数

衛生法規及び公衆衛生 1時間（0.5時間）  
 洗たく物の受取、保管及び引渡し 1時間（0.5時間）  
 洗たく物の処理 1時間（1時間）  
 繊維及び繊維製品 1時間（1時間）

注（ ）は前回の受講から3年以内に受講した場合の時間数

#### 5 受講料

研修受講料 5,000円

## 6 その他

主催者は、開催場所、開催年月日及び受講定員について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

## 公告

次の講習をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の3の規定に基づく講習として指定したので、公告する。

平成22年8月13日

福岡県知事 麻 生 渡

## 1 主催者の名称及び所在地

財団法人全国生活衛生営業指導センター

東京都港区新橋6丁目8番2号

## 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体の名称及び所在地

財団法人福岡県生活衛生営業指導センター

福岡市博多区千代1丁目2番4号

## 3 講習の開催期日及び会場

開催期日	会場	会場所在地
平成22年11月7日	新小倉ビル	北九州市小倉北区米町2丁目2番1号
平成22年11月28日	ホテルレガロ福岡	福岡市博多区千代1丁目20番31号

## 4 講習の科目及び時間数

衛生法規及び公衆衛生 1時間（0.5時間）

洗たく物の受取、保管及び引渡し 1時間（0.5時間）

洗たく物の処理 1時間（1時間）

繊維及び繊維製品 1時間（1時間）

注（ ）は前回の受講から3年以内に受講した場合の時間数

## 5 受講料

講習受講料 4,500円

## 6 その他

主催者は、開催場所、開催年月日及び受講定員について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。